

自見はなこ参議院議員特別インタビュー(第1回)

国民皆保険を守り抜く

日本医師連盟の推薦議員として初当選を果たし、現在、さまざまな場面で活躍されている自見はなこ参議院議員。今回は、自見議員に特別インタビューを行い、改めて政治家になった経緯や今一番力を入れていることなどについて語ってもらった。2回に分けて掲載していく予定であるが、今回はその第1回目となる。



自見はなこ 参議院議員

1976年、福岡県出身。筑波大学第三学群国文学部卒業後、東海大学医学部に入学生。その後、日本医師連盟第24回立候補し、平成28年に行われた第4次安倍内閣改組時に厚生労働大臣政務官を務めた。

改めて国会議員を志された理由を教えてください。

A 私が小学2年生の時、九州大学第一内科で勤務医をしていた父、自見庄三郎が政治家になりました。そんな父の姿を間近で見て育ち、大きな期待と責任を担う政治家の仕事の大変さを、家族として子どもながらに身をもって実感していました。直接的なきっかけとなったのは、私自身が医師になってからの出来事でした。小児科医として病院で当直業務をしていた時、

夜中に患者さんのご家族から1本の電話を受けました。電話を掛けてきたのは、ハワイに住む患者のお母さんでした。日本でホームステイ中の小学生の娘さんが、体調を崩しているという内容で、詳しくお話を聞くと胃腸炎を疑わせる症状であったため、私は通常の診察のように水分補給の方法や注意すべき症状、こういう時はすぐに医療機関へ受診して下さいと説明をしました。

すると、そのお母さんは「あなたは医師ですか?」と聞いてくれたので、「そうですよ」と私が答えると「私の国では、私が入っているタイプの民間医療保険だ、夜の受診はもちろん、医師への電話相談もできないのです。日本は何て素晴らしい国なんだろう」と言っていて、電話越しに大泣きされてしまいました。安堵から来た涙でした。

1961年にスタートした「国民皆保険制度」は、保険証1枚で「誰でも」「いつでも」「どこでも」平等に必要な医療を受けられる体制です。この仕組みにより、日本は世界でもトップレベルの平均寿命、健康寿命を誇る国となりました。その結果に基づいて必要

しようと、日本医師連盟が行った参議院議員選挙候補者公募に応募させて頂き、さまざまな縁の中で2016年に行われた参議院議員選挙に立候補させて頂き、当選することができました。皆様方の温かいご支援に改めて感謝申し上げます。

父の政治人生を見ていの中で、大切な制度や財源は政治によってしか守られないこともあると学んでいました。そして、この1本の電話をきっかけに、全ての国民を公的医療保険で保障する国民皆保険は、この国から絶対に守っていかねばならない、次の世代にも受け継いでいかなければならぬという気持ちで、私自身強く持つようになりました。

超党派の議員連盟事務局長として議員立法に取り組み、日本医師会の先生方からも熱烈なご支援を頂き、2018年に成育基本法が成立しましたが、本年2月には基本方針が閣議決定され、いよいよ具体的な政策が動き始めます。

成育基本法では、当初から行政組織のあり方についても問題意識を持ち、附則で「政府は、成育医療等の提供に関する施策を総合的に推進するため行政組織の在り方等について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要

な措置を講ずるものとする」と規定しています。医療や教育、児童虐待や青少年の自殺、学校でのいじめなど、子ども達を取り巻くさまざまな問題に対処し、健やかな成長を遂げる妊娠から切れ目なく支援する施策を総合的に進めていく上で、行政の縦割りの解消は大きな課題です。現在は複数の省庁に所



「こども庁」創設に向け、菅義偉総理大臣に提言申入れ

管が分かれている医療・保健・療育・教育・福祉を切れ目なく届けることができるよう、これらを一元的に所管する「こども庁」の創設を目指して、議員勉強会「Children First」の子ども行政のあり方勉強会」の共同事務局を山田太郎参議院議員と本年2月2日に立ち上げ、計8回の勉強会を開催しました。

勉強会と並行してWEBアンケートも実施しましたが、ありがたいことに1万7458名から計4万8052件の意見が寄せられました。勉強会での議論と、WEBアンケートで寄せられた意見を踏まえて3月16日には政府への提言を取りまとめましたが、その中では、①専任の所管大臣によって率いられる「こども庁」の創設②子ども・子育て関係支出の対GDP比を倍増③行政の縦割りを克服し、府省庁横断の一貫性を確保するた

4月5日の参議院決算委員会でも質問に立った際にも、改めて菅総理に「こども庁」創設に向けた決意を伺いました。菅総理からは、国の宝である子ども達の政策を進めていくことは政治の役割であるとの認識を再度お示し頂き、「行政の縦割りを打破し、組織のあり方をもう一度抜本的に考えることが必要。まずは党内において、日本の未来という視点から更に検討を進めて頂きたい」とした上で、本件を「極めて重

かに対応して参りたい」と大変力強い答弁を、

実はこのシステムは、世界的に見ても珍しいものであり、高い健康水準を実現できると海外からも高評価を受けています。私は現役医師という立場の下、この思いを実現

していることは何ですか? A 赤ちゃんからお年寄りまで、誰もが安心して医療・介護・福祉を受けられるよう、全ての課題に全力投球の日々を送っておりますが、「最近は何かに」ということで一つ挙げるとすれば、「こども庁」の創設に向けた活動があります。

「こども庁」創設に向けた決意を伺いました。菅総理からは、国の宝である子ども達の政策を進めていくことは政治の役割であるとの認識を再度お示し頂き、「行政の縦割りを打破し、組織のあり方をもう一度抜本的に考えることが必要。まずは党内において、日本の未来という視点から更に検討を進めて頂きたい」とした上で、本件を「極めて重

かに対応して参りたい」と大変力強い答弁を、

「頂きました。更に、4月13日には自民党内に総裁直属の『こども・若者』輝く未来創造本部』が立ち上がり、力を取り組んで参ります。」

**Q** **新型コロナウイルス感染症はまだまだ収束の兆しが見られません。コロナ対応といえば厚生労働大臣政務官として、横浜の停泊中のクルーズ船にも乗り込まれましたが、その際のご苦労などをお聞かせ下さい。**

**A** 2020年2月10日から3月1日まで「ダイヤモンド・プリンセス号」の船内で活動しました。約3700人の乗員・乗客がいました。約3000人の健康

2020年2月10日からの報告にもあるとおり、水際対策として目的を果たすことができたと考えています。これは、乗員・乗客の協力と、JMAT、DMAT、PMAT、AMAT、自衛隊、感染症の専門家など、多くの関係者のご尽力の賜物(たまもの)と考えています。下船の条件は、14日間の個室隔離、PCR検査の陰性、そして医師による健康確認でした。約3000人の健康



ダイヤモンド・プリンセス号下船に際して、船内対応に当たったスタッフ達と



厚生労働大臣政務官の退任に際し、厚労省コロナ対策本部の皆さんと

幹事を拝命しました。これも「創設に向け、大きな一歩を踏み出した」と感じ、引き続き全力で取り組んで参ります。確認を行って下さったのは、まさにJMATの先方でした。無事にオペレーションを終えられたこと、医師会の先生方への感謝の念に堪えません。このオペレーションでは、感染防護はもちろん、大規模なPCR検査センターの検査体制や検体管理、厚労省と現場の連絡調整、患者搬送等、全てが前例のない事柄であり、その後の感染防止対策を考える上で非常に多くの教訓が得られました。例えば、船の中では乗員・乗客の健康状態などについて、毎日名簿をめぐりながら手作業で集計して必要な医療資源を投入することに多大な努力を要したため、情報を一元的に把握して共有することの重要性を痛感しました。この教訓から、厚生労働省と内閣官房IT室の連携により、全国の医療機関(約8000病院)から病院の稼働状況、病床やスタッフの状況、医療機器・資材の確保状況等を二元的に把握して支援につなげる「新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム」(GIMS)を2020年4月に立ち上げ、現在では医療機器・資材の配布支援等が可能になっています。

これにより、保健所と医療機関が電話等で報告・照会を行うなどの負担軽減にもなっており、国民は自分が住む地域の病院の稼働状況を、政府のCIOポータルサイトから閲覧することができ、不安の解消にもつながっています。更に「新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム」(HERSYS)も立ち上げ、患者本人や医療機関、保健所等が入力した情報(PCR検査件数、陽性件数、入退院患者数、重症者数、宿泊施設の数、健康状態など)を集計し、国や都道府県でも情報共有が可能になりました。このような新型コロナウイルスのワンクラウド化された患者サマリーは、世界でも類を見ないものと考えています。学校現場においても、長年の学校保健会の取り組みに新型コロナウイルスを加え、全国の状況を把握できるとともにスーパードも発行しました。各学校が日々入力する新型コロナウイルスを加えた欠席情報を感染症情報システムに反映できるように、感染症情報システムと校務支援システムを連携させることによって、国が集団感染の状況を早期に把握できるようになりました。こうしたICTを用いた取り組みの発想は、海外との往来再開に向けて、現在政府が構築中の「統合型健康情報管理システム(仮称)」(専用システム)などで入国審査や入国後の健康管理に関する情報に加えて、変異株やワクチンに関する情報も一元的に把握し、水際の感染対策につなげるシステム)にもつながりました。

その他にも、クルーズ船乗客の個室隔離は「Stay Home」の、乗員が感染予防を講じた上で働くことは「新しい生活様式」のそれぞれのモデルにもなりました。新型コロナウイルス感染症対策はまだ予断を許さない情勢ですが、対策を進める上で「ダイヤモンド・プリンセス号」での経験から得られた知見は非常に大きいと思っています。これらの知見を生かしつつ、ワクチン等の安定供給や医療機関への更なる財政支援を含め、引き続き全力で取り組んで参ります。